

# 削減効果 累計17億4,933万円に 五霞町行政改革運営プラン

## 第1次行政改革運営プランの

### 取り組み結果を報告します

町では、平成17年度末に国から示された「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」に基づき、五霞町行政改革運営プラン（集中改革プラン）を策定し、「歳入に見合った歳出」を基本として各種行政改革に取り組んでまいりました。今回、計画期間が平成21年度で終了したことにより、これまでの5年間（平成17年度～21年度）の取り組み内容や実績についてお知らせいたします。

#### 【コミュニケーションプラン】

住民・事業所・各種団体・行政とが一体となって五霞ふれあい祭りの開催、町内環境美化運動やクリーン作戦への参加の推進、町の各種計画策定における公募委員枠の設定及びにパブリックコメントの実施などを行いました。

#### ○主な取り組み内容

第1次プランでは各種行政改革を3つの項目に分けて進めてまいりました。

#### 【組織プラン】

職員数の削減、役場組織の見直し、特別職や職員等の給与見直し、人材育成の推進などに取り組みました。

#### 【事務事業プラン】

各種団体等に交付している補助金を補助金交付基準や活動実

これら各種行政改革に関する取り組みの結果、削減効果額は5年間累計で17億4,933万6千円となりました。

今後、町では第1次プランでの実績を継承し、さらなる行政改革を推進する

ように、新たに第2次プランを策定し実行してまいります。



## 【削減効果額】

主な取り組み実績	削減効果額 (5年間累計)
<b>【組織プラン】</b> ○役場組織の見直し 15組織から10組織へ再編するとともに係制を廃止しグループ制を導入し組織の流動化を図った。 ○退職者不補充や勧奨退職を推進し職員数削減を図り人件費の抑制を行った。(119名から98名へ21名減) ○町長、特別職(副町長・教育長)や農業委員及び行政区長等の非常勤特別職の報酬を30%から5%削減した。 ○議会議員に関しては、定数(16名から10名へ削減)及び報酬削減(10%から5%へ削減)を行った。 ○職員給与は国の人事院勧告を基準として削減を行ったほか時間外勤務の縮減、各種手当(特殊勤務手当)等見直しを行い人件費の抑制を行った。	6億473万 2千円
<b>【事務事業プラン】</b> ○歳出の見直し 補助金の削減、内部管理経費の削減、公共施設の管理経費削減、単独事業の見直しを行った。 ○歳入の確保 町税等滞納分の収納、使用料・手数料の見直し、公共用地の売却、広告料収入の確保を行った。	11億4,460万 4千円
<b>【コミュニケーションプラン】</b> ○協働の推進 住民・事業所・各種団体及び行政による五霞ふれあい祭りの開催、地域行事の広報紙での紹介、各種計画書策定段階での住民参画などを行った。	—